



2013年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2012年11月14日(水)

日本証券金融株式会社



決算概況

常務取締役 織立敏博

2013年3月期 第2四半期決算の状況

単位:百万円 ()内は増減率

	単 体			連 結		
	12年3月期 2Q累計	13年3月期 2Q累計	比 較	12年3月期 2Q累計	13年3月期 2Q累計	比 較
営業収益	8,136	7,242	▲894 (▲11.0%)	11,476	8,682	▲2,793 (▲24.3%)
除く品貸料	6,615	5,679	▲935 (▲14.1%)	9,955	7,120	2,835 (28.5%)
営業費用	4,314	3,771	▲542	5,128	4,190	▲937
一般管理費	2,880	3,029	148	3,588	3,624	36
営業利益	941	441	▲499 (▲53.1%)	2,759	867	▲1,892 (▲68.6%)
持分法による投資損益	—	—	—	▲88	▲30	58
経常利益	1,160	656	▲504 (▲43.4%)	2,795	1,045	▲1,749 (▲62.6%)
特別損益	▲1	17	18	▲24	9	34
四半期純利益	710	456	▲253 (▲35.7%)	2,256	740	▲1,515 (▲67.2%)

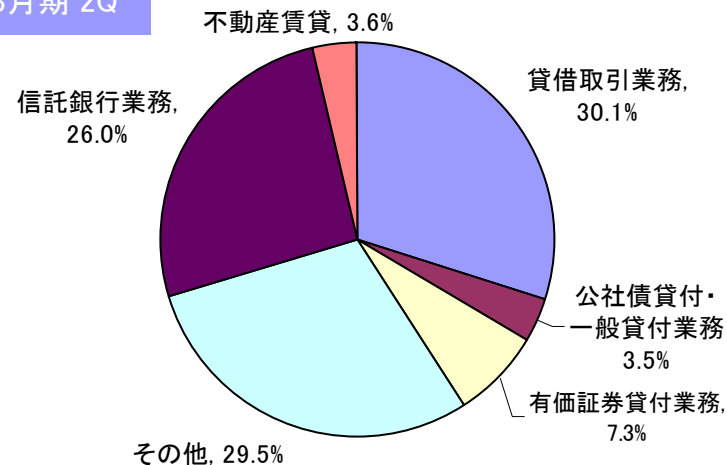
包括利益（連結） 2013年3月期2Q 722百万円（前年同期比 67.5%）、2012年3月期2Q 2,224百万円（ 29.6%）

業務別営業収益の状況

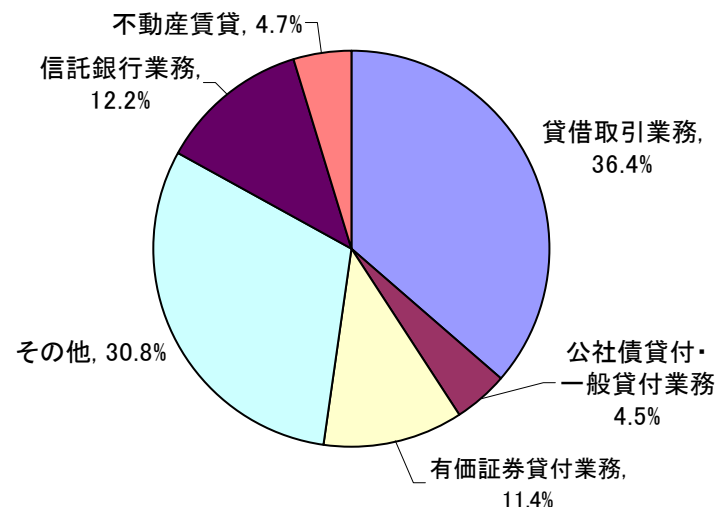
単位:百万円

	12年3月期 2Q累計	13年3月期 2Q累計
証券金融業	8,079	7,211
貸借取引業務	3,449	3,157
	(30.1%)	(36.4%)
貸付金利息	1,006	838
借入有価証券代り金利息	309	257
有価証券貸付料	1,942	1,907
品貸料(逆日歩)	1,520	1,562
貸株料	421	344
公社債・一般貸付業務	407	386
	(3.5%)	(4.5%)
公社債・一般貸付金利息	246	238
一般信用ファイナンス	90	82
有価証券貸付業務	836	991
	(7.3%)	(11.4%)
一般貸株	109	119
債券貸借取引	726	871
その他	3,385	2,675
	(29.5%)	(30.8%)
国債等運用収益(単体)	3,348	2,638
信託銀行業務	2,985	1,063
	(26.0%)	(12.2%)
貸付金利息	406	311
信託報酬	152	157
国債等運用収益	2,399	584
不動産賃貸業務	411	407
	(3.6%)	(4.7%)
営業収益合計	11,476	8,682
営業収益(除く品貸料)	9,955	7,120

12年3月期 2Q



13年3月期 2Q



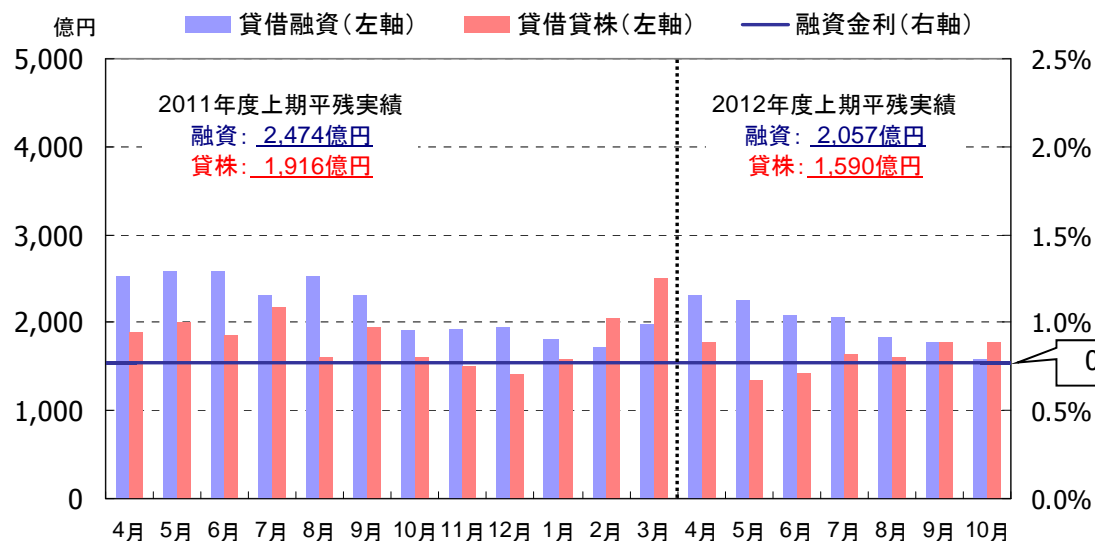
2013年3月期 第2四半期決算のポイント①

1 2013年3月期第2四半期の貸借取引残高の状況

	融資平残	貸株平残	融資金利 (9月末時点)	政策金利 (9月末時点)
2012年度上期	億円 2,057	億円 1,590	0.77%	0.00~0.10%
(前年同期比)	▲417	▲325	—	—
【参考】 2011年度上期	2,474	1,916	0.77%	0.00~0.10%

単位:百万円

	12年3月期 2Q累計	13年3月期 2Q累計	比較
貸借取引業務	3,449	3,157	▲8.5%
貸付金利息	1,006	838	▲16.7%
借入有価証券代り金利息	309	257	▲16.8%
有価証券貸付料	1,942	1,907	▲1.8%
品貸料(逆日歩)	1,520	1,562	2.8%
貸株料	421	344	▲18.2%



◆ 融資残高の減少から貸付金利息が減少したほか、貸株残高の減少から貸株料および借入有価証券代り金利息も減少。

2013年3月期 第2四半期決算のポイント②

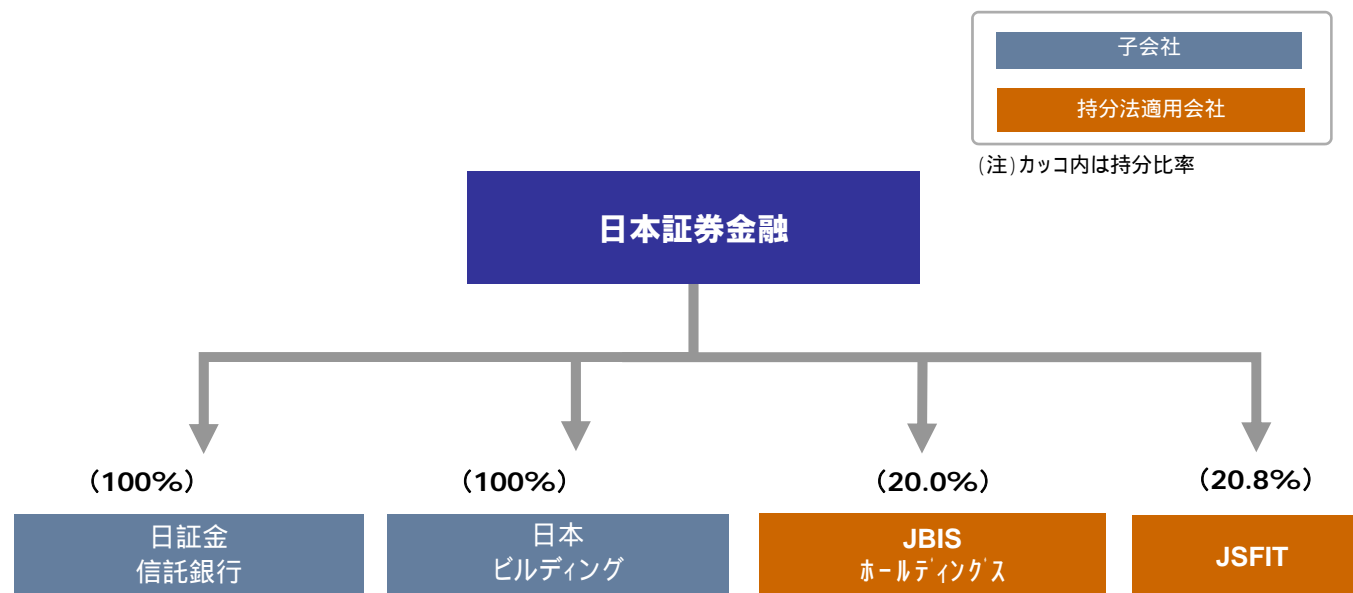
2 国債等運用収益が大幅に減少

- ◆ 日証金本体において運用残高の減少から、国債等運用収益が前年度に比べ減少。
- ◆ 日証金信託銀行においては前年度に計上したCDOに係る売却益が剥落したことから、国債等運用収益が前年度に比べ大きく減少。

単位：百万円

	12年3月期 2Q累計	13年3月期 2Q累計	増減
営業収益	11,476	8,682	▲2,793
国債等運用収益(日証金)	3,348	2,638	▲709
国債等運用収益(日証金信託)	2,399	584	▲1,815

連結会社の決算状況



単位:百万円

連結会社の決算状況	持株比率	2013年3月期 第2四半期累計			(参考) 2012年3月期 第2四半期 四半期純利益
		営業収益	経常利益	四半期純利益	四半期純利益
連結決算		8,682	1,045	740	2,256
日本証券金融	-	7,242	656	456	710
日証金信託銀行	100%	1,192*	297	280	1,644
日本ビルディング	100%	582	228	139	95
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		▲30	▲88

* 日証金信託銀行については経常収益

連結会社の決算状況

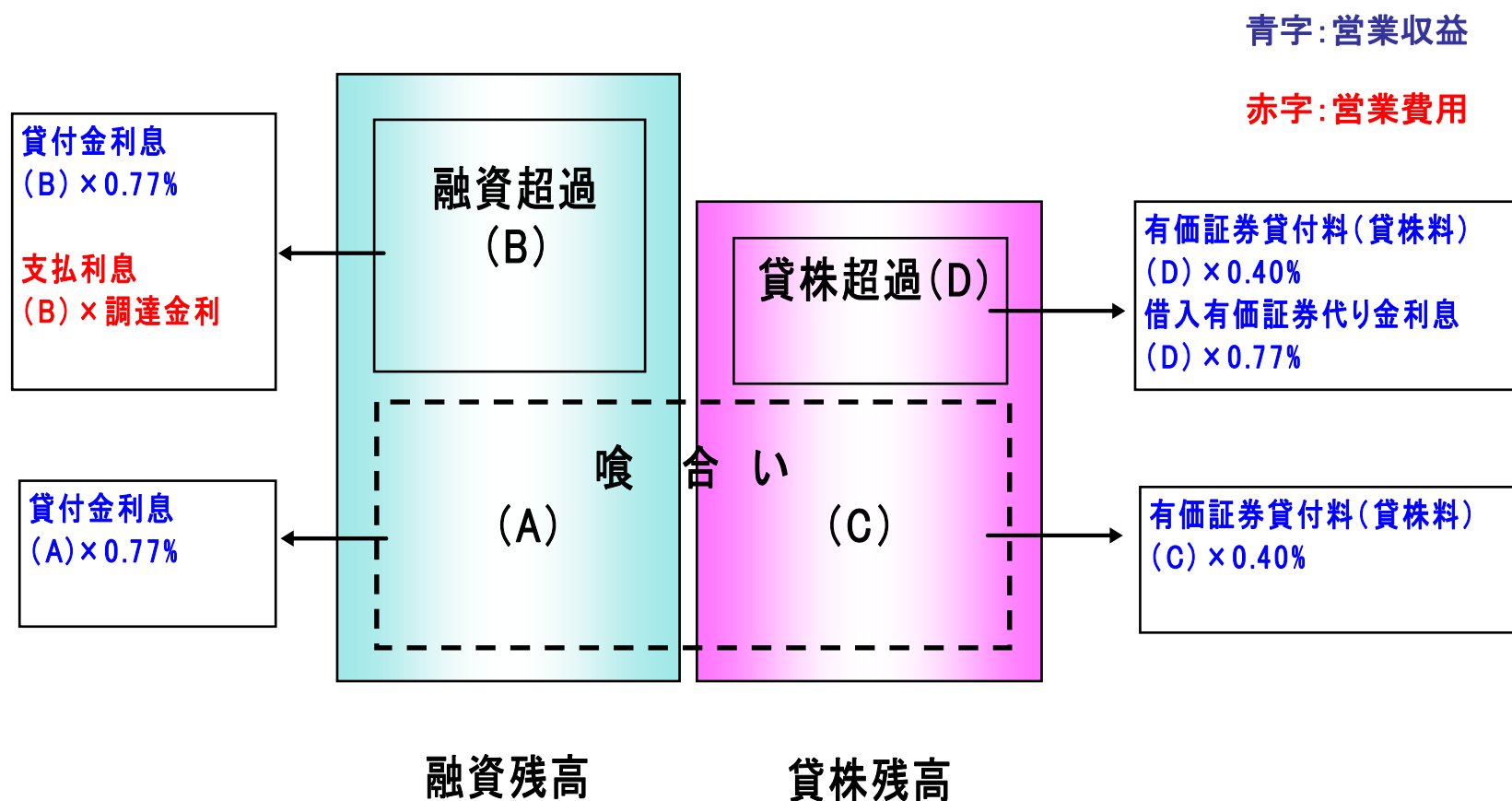
日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

	12年3月期 2Q累計	13年3月期 2Q累計	比較
経常収益	2,988	1,192	▲1,796
うち信託報酬	152	157	5
経常利益	1,645	297	▲1,347
当期純利益	1,644	280	▲1,364
自己資本比率	30.11 %	35.37 %	

- ◆ 信託報酬は前年同期比若干増加。
- ◆ 前年度に計上したCDO売却益が剥落し、国債等運用収益が大幅に減少。
- ◆ 当期純利益は前年同期を大きく下回る。

貸借取引の収益構造



- ◆ このほか、貸株超過銘柄の一部に品貸料(逆日歩)が営業収益(有価証券貸付料)として発生するが、同額が営業費用(有価証券借入料)として計上され、当社の利益には影響しない。

2013年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考)
2012年度上期 実績値



金利等前提条件

- 融資金利 : 0.77%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%

単位: 百万円

	2013年3月期 通期業績試算値			(参考) 2012年3月期 当期純利益
	営業利益	経常利益	当期純利益	
連結決算	1,500 (+100)	1,700 (±0)	1,200 (±0)	779
日本証券金融	800 (+100)	1,000 (+100)	700 (+100)	1,229
日証金信託銀行	—	320 (+ 20)	300 (+ 40)	1,540
日本ビルディング	370 (+10)	400 (+ 10)	240 (±0)	207

※()内は前回(7/31公表)試算値比



經營課題

取締役社長 小林 英三

貸借取引収益の構成要素

貸借取引残高

制度信用取引残高の動向
証券会社の利用増加

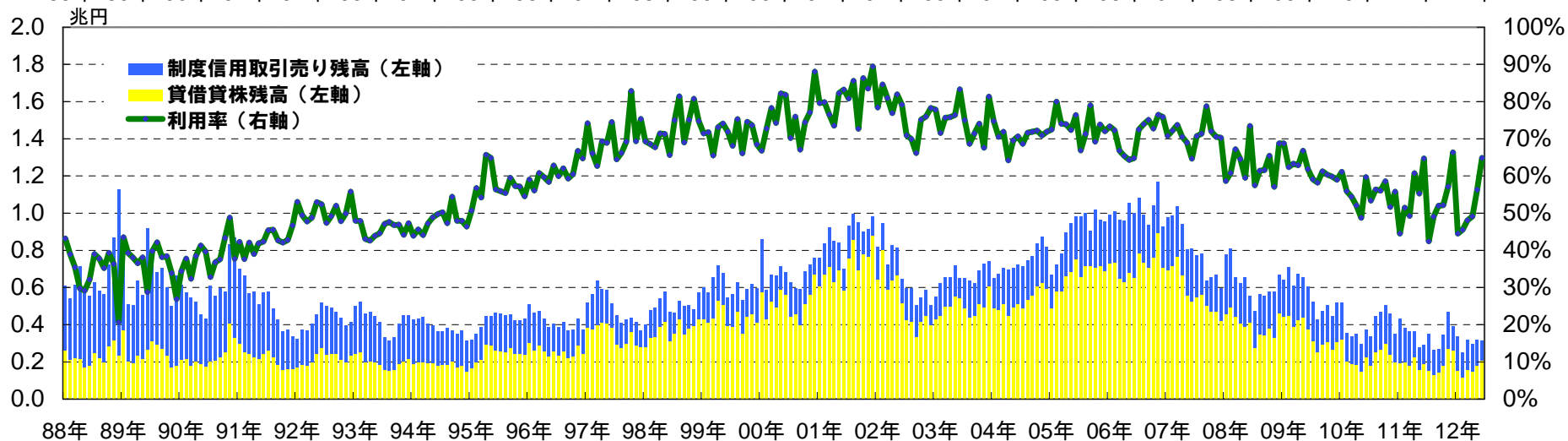
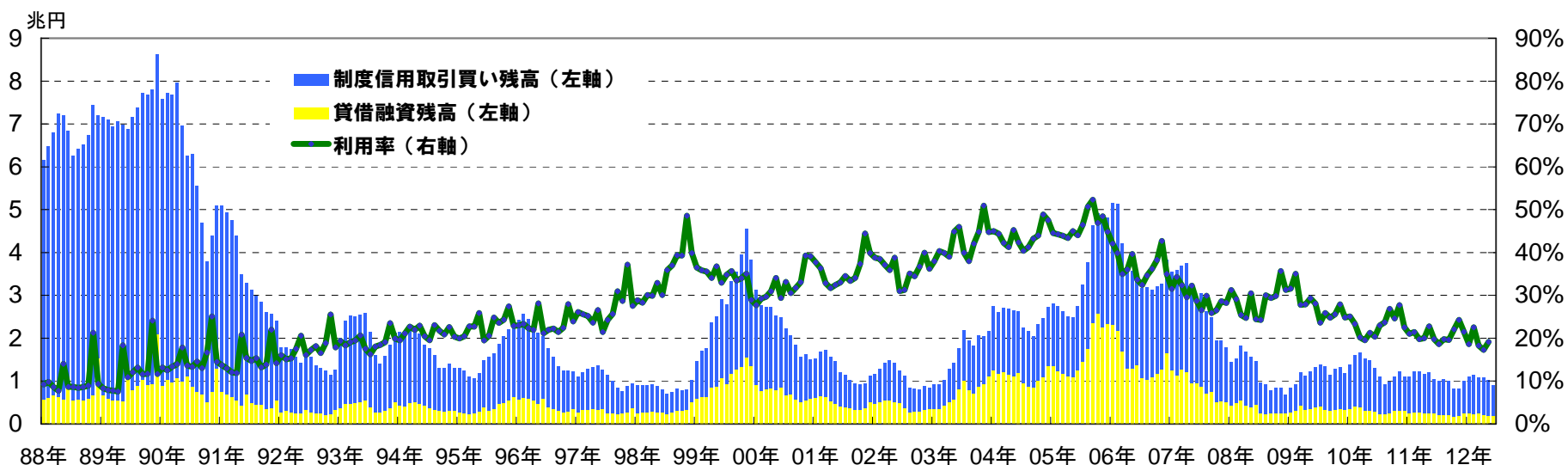
貸付金利

日本銀行の金融政策
市中金利の動向

資金調達

低利安定的な資金の確保
強固な自己資本と高い信用格付け

制度信用取引残高と貸借取引残高



貸借取引の利便性向上 ～第三次中計の事業戦略 ①

貸借銘柄の拡大

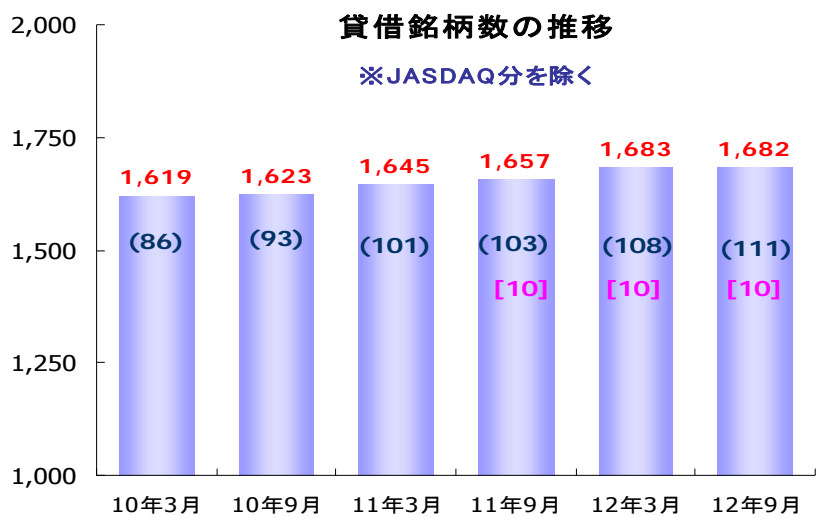
- ・発行会社へのアプローチを強化

日証金Webシステムの提供開始

- ・インターネットを利用した貸借申込みの開始
(平成25年1月開始予定)

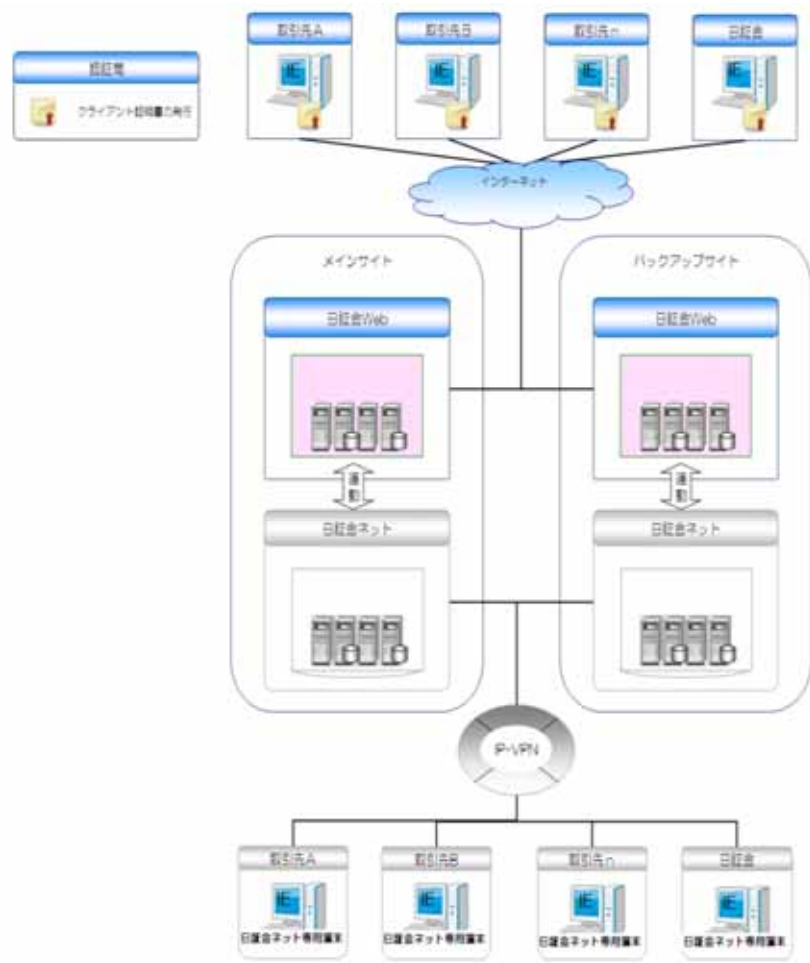
制度信用取引・貸借取引制度に関する情報発信

- ・証券会社のHPを通じ制度信用取引・貸借取引の解説を映像配信
- ・東証IRフェスタ2013において東京証券取引所との共同企画を実施予定



()内はETF、[]内はETNの貸借銘柄

日証金Webシステム概念図



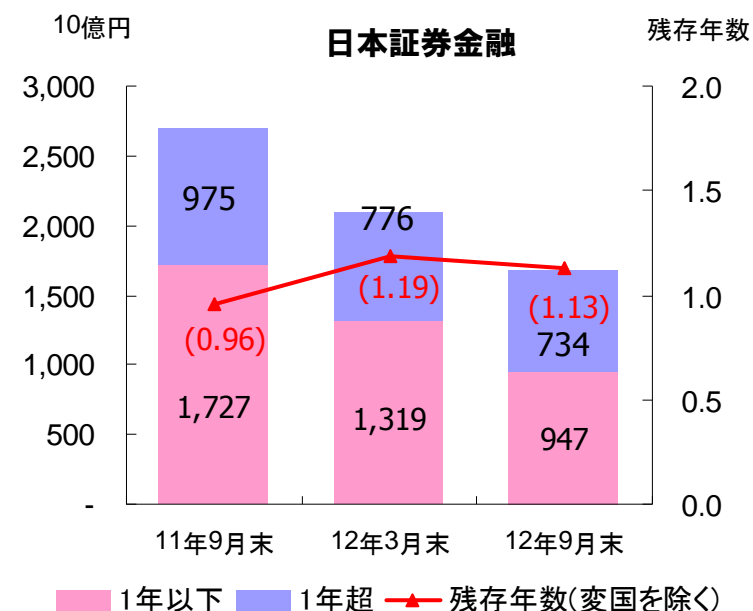
資金調達の特徴と国債運用

	特 徴	
貸借取引	オーバーナイトによる 超短期の貸付	残高の変動 が激しい 貸借取引貸付金平均残高 2006年度：14,443億円 2011年度：2,180億円
資金調達	↓ コール市場などの 短期金融市場より調達	↓ 資金需要が低いときでも将来の貸 付残高急増に備え、相当額の資金 調達を継続
資金運用	↓ 円滑な資金決済のために 必要な国債の保有	↓ 換金性の高い運用資産として 国債を保有

保有国債残高の状況

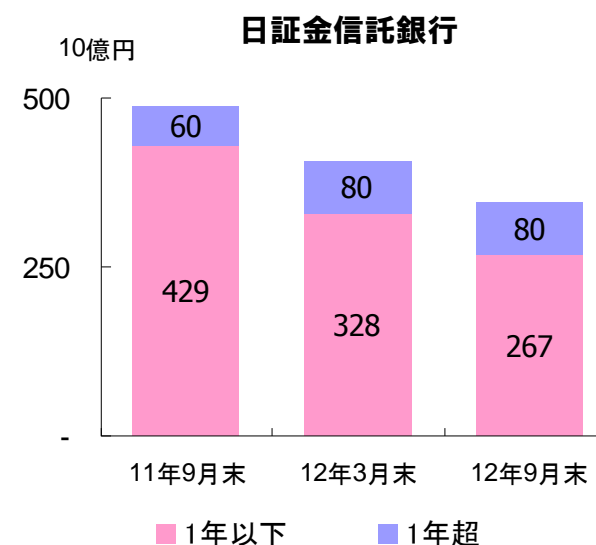
単位:百万円

日本証券金融	11年9月末	12年3月末	12年9月末
国債残高	2,702,225	2,094,731	1,681,442
1年以下	1,727,065	1,318,655	946,967
1年超	975,160	776,076	734,475
(うち15年変動利付国債)	156,760	152,747	152,898
その他有価証券評価差額金	4,468	5,016	5,042
残存年数(変国を除く)	(0.96)	(1.19)	(1.13)



単位:百万円

日証金信託銀行	11年9月末	12年3月末	12年9月末
国債残高	488,822	407,669	346,931
1年以下	428,939	327,732	266,998
1年超	59,882	79,937	79,933
(うち15年変動利付国債)	39,886	39,892	39,898
その他有価証券評価差額金	▲684	▲574	▲553



多様な資金ニーズへの対応～第三次中計の事業戦略 ②

安定資金貸付の実施

- ・バーゼル Ⅲ で求められる中長期的な安定資金調達ニーズに対応
- ・「貸付期間2年」+「Evergreen条項の導入」により、常に残存期間1年以上の貸付を実現

バーゼルⅢにおける流動性規制

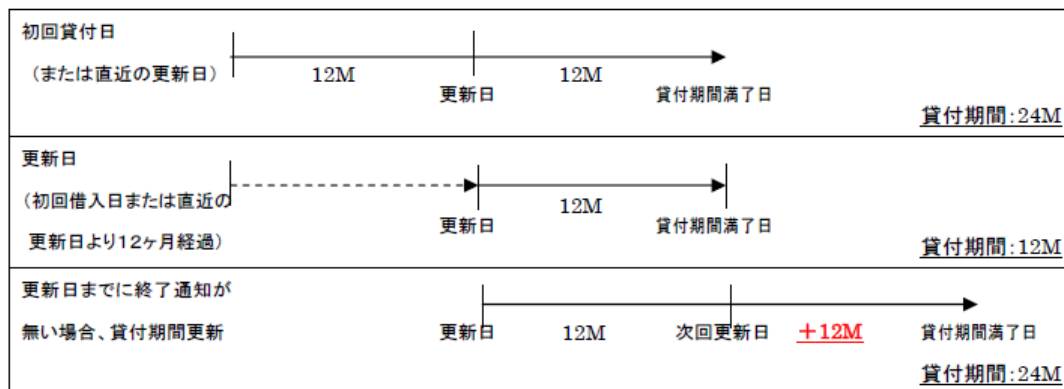
流動性カバレッジ比率

$$\frac{\text{高品質の流動資産}}{\text{30日間のネット資金流出}} \geq 100\%$$

安定調達比率

$$\frac{\text{安定調達額}}{\text{所要安定調達額}} > 100\%$$

Evergreen条項を用いた貸付スキームの例



配当について

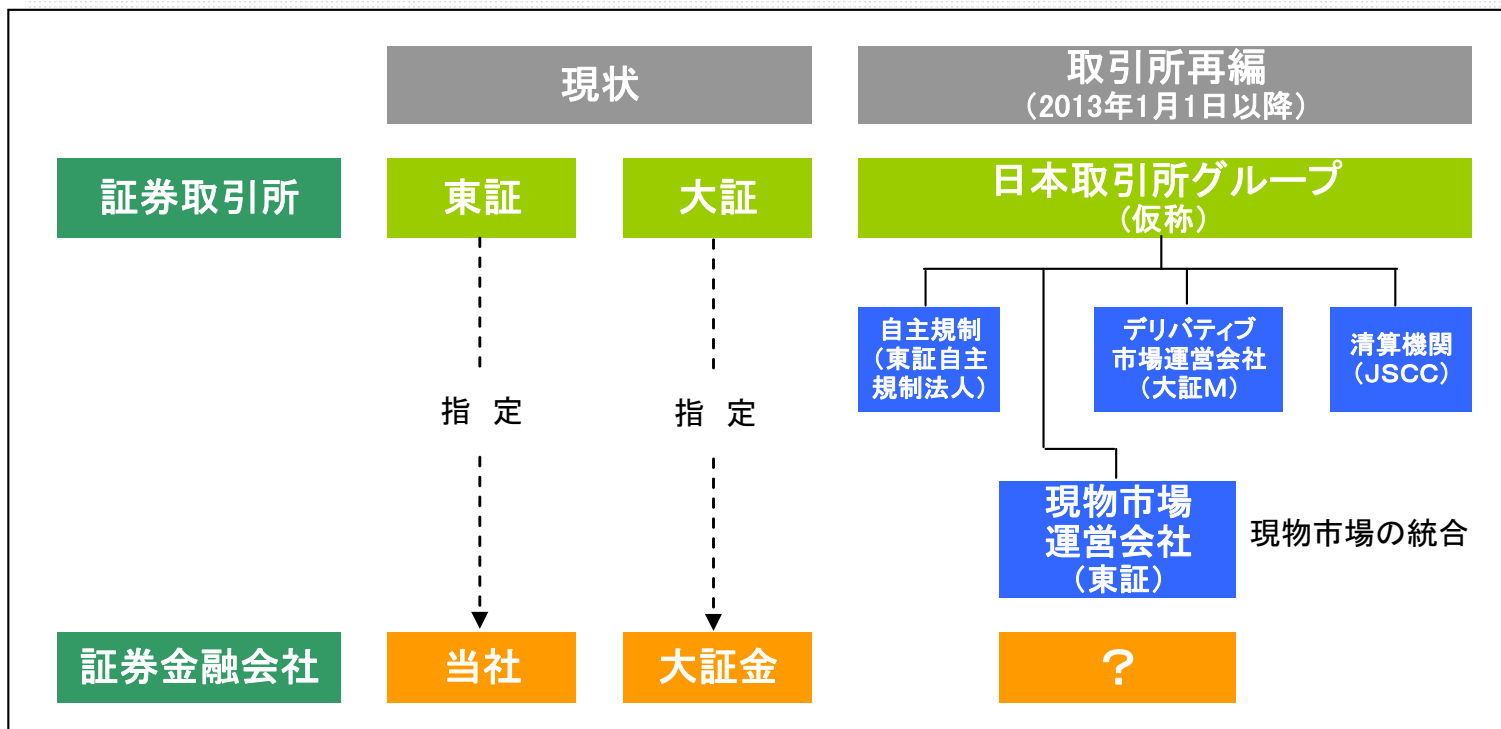
➤ 配当政策

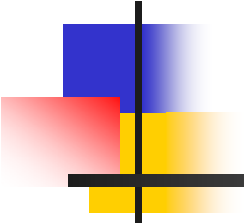
業績を反映させる基準として連結ベースでの配当性向を40%程度とすることを基本的な考え方とし、これに連結ベースでの株主資本配当率を勘案しながら利益還元していく。

2013年3月期の配当予想：年14円（中間7円、期末7円）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
一株当り配当金	26円	20円	14円	14円	14円	14円
（期末配当金）	13円	10円	7円	7円	7円	7円
（中間配当金）	13円	10円	7円	7円	7円	7円
【連結】 一株当たり利益	▲13.1円	▲80.3円	38.6円	37.7円	8.4円	12.9円
配当性向	-	-	36.3%	37.1%	166.3%	108.5%
DOE	2.1%	1.7%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
【単体】 一株当たり利益	49.7円	28.3円	27.0円	17.3円	13.2円	7.5円
配当性向	52.3%	70.7%	51.9%	80.7%	106.0%	186.1%

経営統合に向けた協議の開始





參考資料

第三次中期経営計画(2012年度～2014年度)の骨子

経営方針

揺るぎない社会的信頼の確立

強固な自己資本の維持と株主への長期安定的な利益還元

堅固な収益基盤の確立

組織・業務運営の効率化

事業戦略

1. 貸借取引の利便性向上
2. 一般信用ファイナンスの更なる拡大
3. 金融商品取引業者等の多様な資金ニーズへの対応
4. 有価証券貸借業務の拡大
5. 証券関連サービスの拡充

経営基盤の強化

1. 経営管理体制の実効性向上
2. 営業体制の強化
3. 組織・業務運営の効率化
4. 金融・証券教育の支援および情報発信の強化

業務別営業収益の推移

単位: 百万円

	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期 20累計	12年3月期	13年3月期 20累計
証券金融業	38,619	34,427	20,817	17,558	8,079	15,186	7,211
貸借取引業務	23,156	19,638	12,954	8,922	3,449	6,756	3,157
	(45.8%)	(44.3%)	(46.5%)	(39.0%)	(30.1%)	(33.4%)	(36.4%)
貸付金利息	10,581	3,899	3,324	2,809	1,006	1,783	838
借入有価証券代り金利息	1,683	1,992	1,774	826	309	639	257
有価証券貸付料	10,383	13,278	7,337	4,807	1,942	3,957	1,907
品貸料(逆日歩)	7,862	11,568	5,773	3,811	1,520	3,147	1,562
貸株料	2,520	1,710	1,563	996	421	809	344
公社債・一般貸付業務	1,428	1,275	1,234	1,047	407	827	386
	(2.8%)	(2.9%)	(4.4%)	(4.6%)	(3.5%)	(4.1%)	(4.5%)
公社債・一般貸付金利息	1,016	951	767	659	246	492	238
一般信用ファイナンス	412	191	204	200	90	189	82
有価証券貸付業務	6,297	4,848	1,454	1,754	836	1,701	991
	(12.5%)	(10.9%)	(5.2%)	(7.7%)	(7.3%)	(8.4%)	(11.4%)
一般貸株	848	462	308	331	109	219	119
債券貸借取引	5,448	4,386	1,146	1,422	726	1,482	871
その他	7,736	8,664	5,174	5,834	3,385	5,901	2,675
	(15.3%)	(19.6%)	(18.6%)	(25.5%)	(29.5%)	(29.2%)	(30.8%)
国債等運用収益(単体)	6,767	8,129	5,077	5,754	3,348	5,824	2,638
信託銀行業	10,844	8,780	6,016	4,360	2,985	4,224	1,063
	(21.4%)	(19.8%)	(21.6%)	(19.1%)	(26.0%)	(20.9%)	(12.2%)
貸付金利息	3,833	3,348	1,330	1,079	406	741	311
信託報酬	198	209	249	308	152	300	157
国債等運用収益	5,317	4,935	4,342	2,657	2,399	3,134	584
不動産賃貸業	1,118	1,091	1,034	930	411	818	407
	(2.2%)	(2.5%)	(3.7%)	(4.1%)	(3.6%)	(4.0%)	(4.7%)
営業収益合計	50,582	44,299	27,868	22,848	11,476	20,229	8,682
営業収益(除く品貸料)	42,719	32,731	22,095	19,037	9,955	17,082	7,120

貸付金の状況

単位：百万円

		2007年度 通期	2008年度 通期	2009年度 通期	2010年度 通期	2011年度 2Q累計	2011年度 通期	2012年度 2Q累計
貸借取引貸付金	平均残高	917,219	336,324	324,205	293,429	247,465	218,059	205,739
	期末残高	508,587	244,306	328,755	305,083	237,766	241,035	172,283
公社債および一般貸付金	平均残高	76,941	51,887	46,863	45,850	45,922	50,893	58,353
	期末残高	68,594	53,141	51,448	39,782	90,457	96,488	94,304
うち一般信用ファイナンス	平均残高	34,374	14,282	17,173	18,405	19,369	20,330	18,229
	期末残高	25,154	18,714	20,944	18,143	20,678	25,727	13,963
買現先勘定	平均残高	48,390	88	302	0	0	0	0
	期末残高	0	0	0	0	0	0	0
信託銀行貸付金	平均残高	448,938	410,822	215,308	303,778	171,873	141,310	103,015
	期末残高	546,702	191,122	260,862	211,527	88,465	98,260	102,395
その他	平均残高	7,500	7,749	14,500	14,423	12,500	12,530	12,808
	期末残高	7,500	14,500	14,500	12,500	12,500	18,000	29,500
合 計	平均残高	1,498,990	806,872	601,180	657,481	477,761	422,793	379,916
	期末残高	1,131,385	503,070	655,567	568,893	429,189	453,784	398,482
貸借取引貸付有価証券	平均残高	591,023	396,181	361,388	228,050	191,632	184,698	159,097
	期末残高	419,503	459,098	306,394	196,442	187,890	259,058	203,884

当社のバランスシートの特徴

資産の特徴

(1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

(2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

主な資産	12年9月期	
◆貸付金	296,087	貸借取引貸付金 一般信用ファイナンス 公社債・一般貸付金
◆有価証券	946,967	残存1年以下の国債
◆借入有価証券代り金	968,942	債券貸借取引の差入担保金 貸借借株の差入担保金
◆投資有価証券	737,130	主に残存1年以上の国債

負債の特徴

(1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

(2) マーケット依存

銀行とは異なり預金がないため資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

(3) 低利の調達

証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

主な負債	12年9月期	単位:百万円
◆短期借入金	887,200	銀行借入金 日本銀行オペレーション
◆貸付有価証券代り金	815,432	債券貸借取引の受入担保金 貸借借株の受入担保金
◆長期借入金	2,000	金融機関借入金
純資産	109,653	

有価証券勘定

	12年9月末	備考
資産	百万円	
短期貸付金	398,482	
貸借取引貸付金	172,283	貸借融資残高
借入有価証券代り金	967,917	
貸借取引分	124,459	貸株超過分
資産(有価証券勘定)		
貸付有価証券	316,240	
貸借貸株分	203,884	貸借貸株残高
債券貸借取引分	110,000	
保管有価証券	2,877	
債券	2,000	
株式	877	
寄託有価証券	93,020	融資超過残高
有価証券勘定 合計	412,138	

	12年9月末	備考
負債	百万円	
貸付有価証券代り金	859,394	
貸借貸株分	203,884	貸借貸株残高
負債(有価証券勘定)		
預り担保有価証券	172,283	貸借融資残高
借入有価証券	218,577	
貸借取引分	124,621	貸株超過残高
債券貸借取引分	92,000	
貸付有価証券見返	21,277	
有価証券勘定 合計	412,138	

自己株式の取得状況

	開始	終了	株数 株	金額 百万円	消却 株	発行済株式数 株
2008年度	2008/4/1	2008/4/18	4,312,800	2,999		99,704,000
	2008/5/15	2008/6/11	978,900	999		99,704,000
	2008/6/27	2008/7/25	1,000,000	881		99,704,000
	2008/9/24				6,004,000	93,700,000

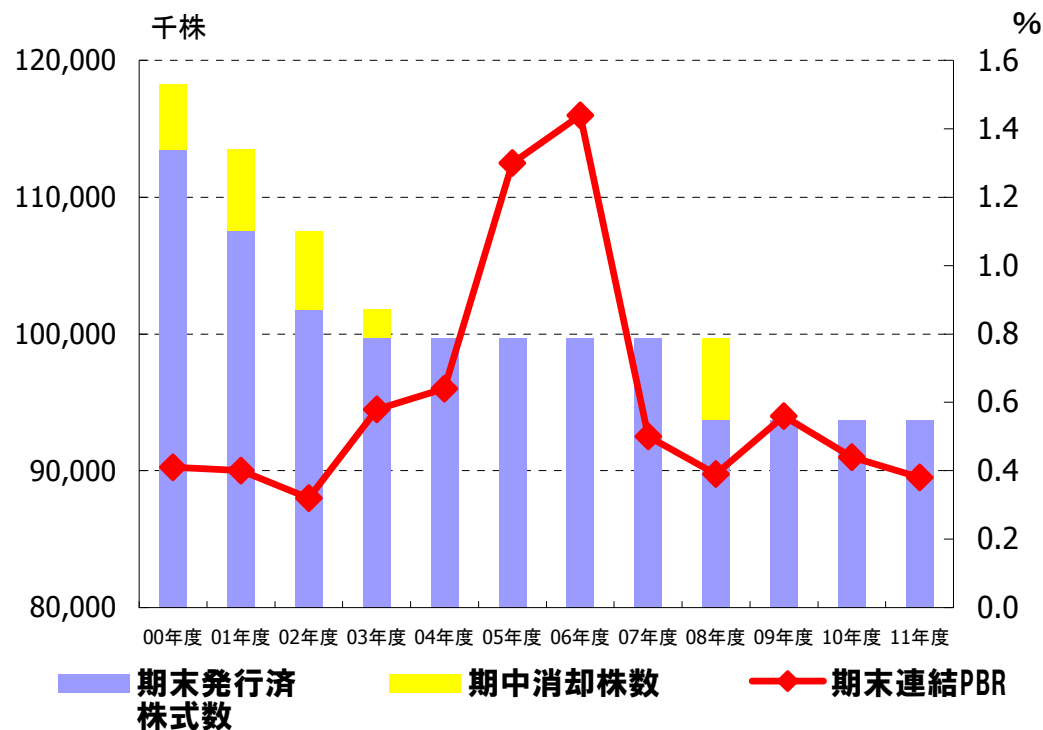
発行済株式数および消却株数の推移

単位: 千株

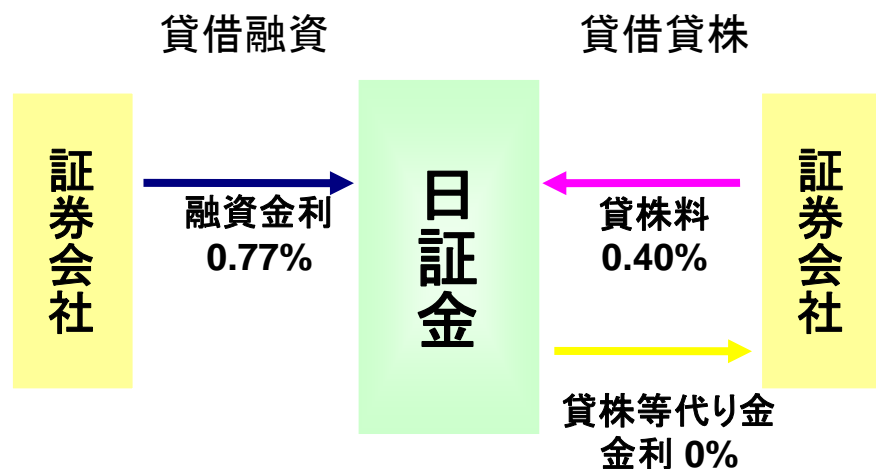
	期末発行済 株式数	期中消却株数
00年度	113,474	4,800
01年度	107,509	5,965
02年度	101,810	5,699
03年度	99,704	2,106
04年度	99,704	—
05年度	99,704	—
06年度	99,704	—
07年度	99,704	—
08年度	93,700	6,004
09年度	93,700	—
10年度	93,700	—
11年度	93,700	—

6,291,700

4,881



貸借取引金利について



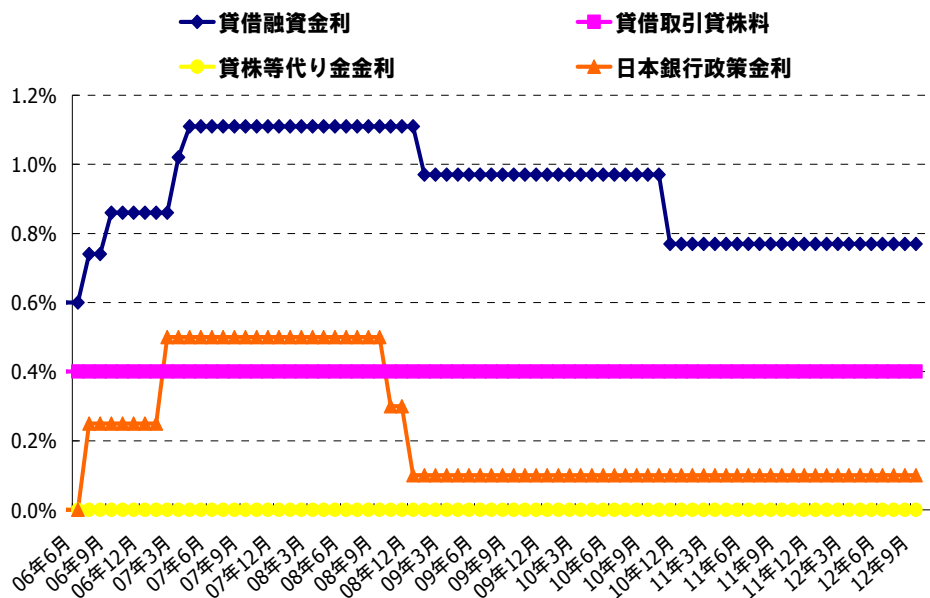
日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレートO/N: **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N: **0.50%**
- 2008年10月無担保コールレートO/N: **0.30%**(▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールレートO/N: **0.10%**(▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールレートO/N: **0~0.10%**
(▲0.10~0%)

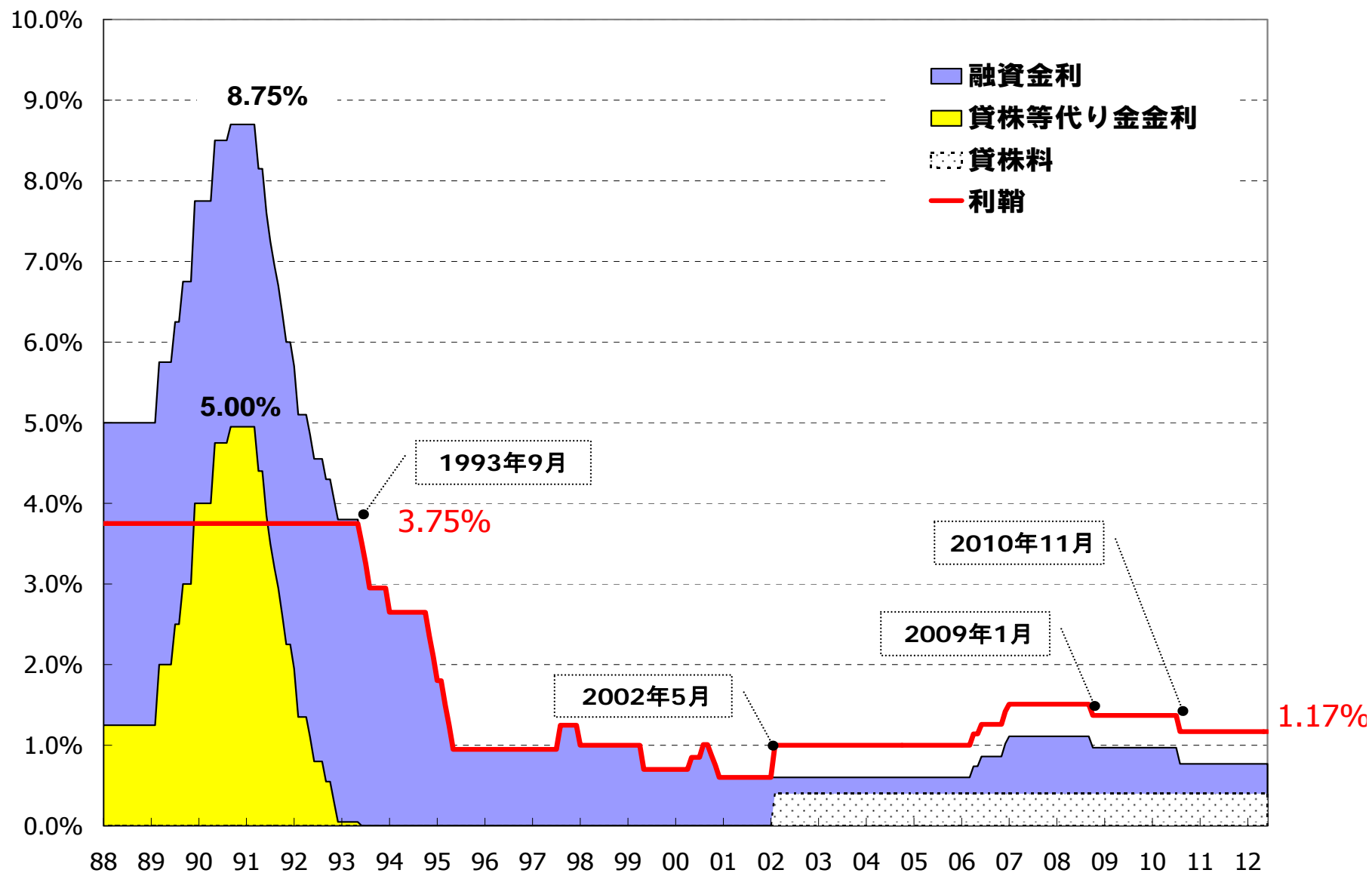
貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%**(+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%**(+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%**(+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%**(+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%**(▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%**(▲0.20%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。



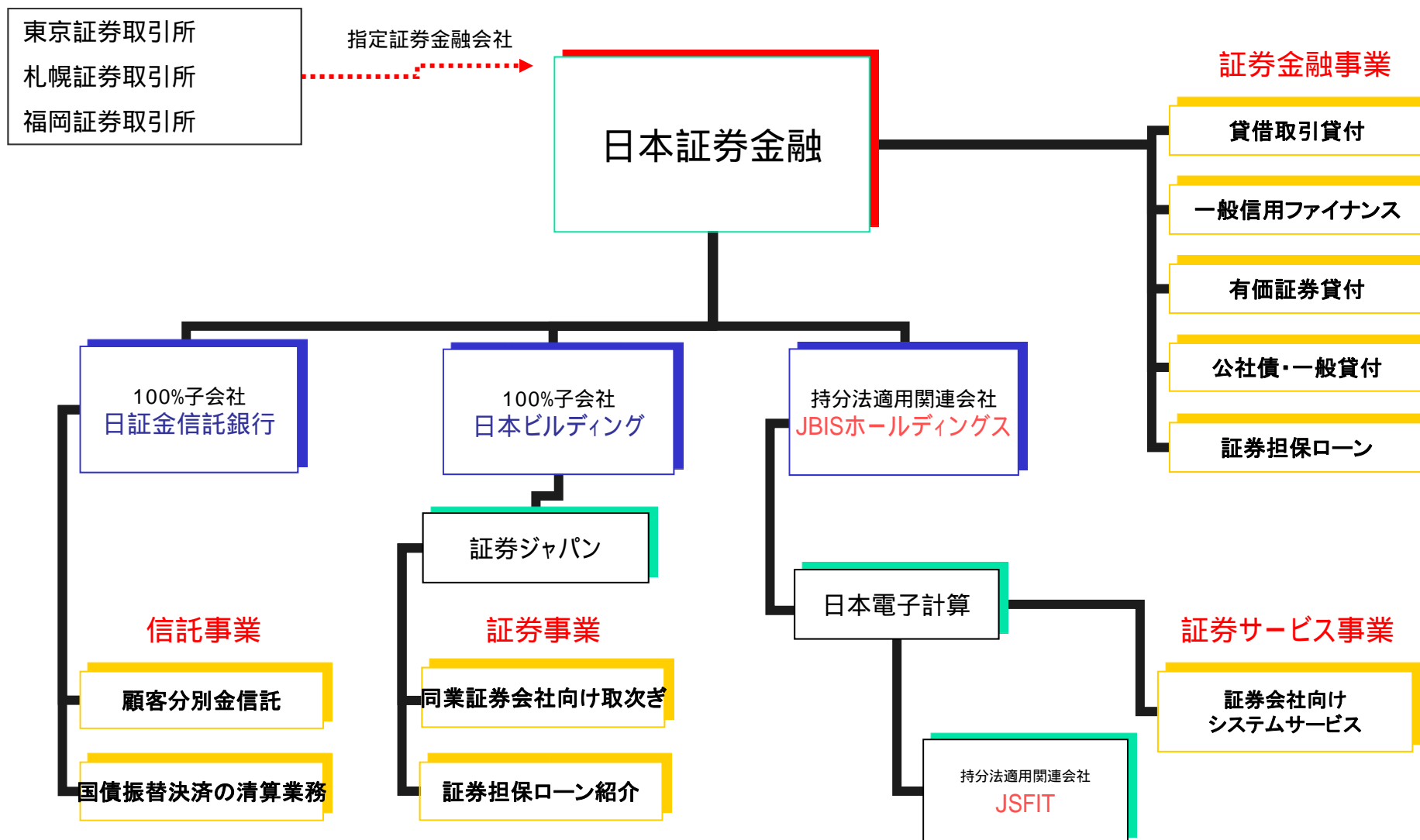
貸借取引の金利の推移



外部格付けの状況

2012年9月30日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

日証金グループの証券関連業務



日証金信託銀行について

経営方針

証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、メガバンク等他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、経営体力に見合った適切な銀行機能を発揮する。

●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	11年9月末		12年3月末		12年9月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	32,404	36.2%	31,859	32.1%	31,047	30.1%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	432	0.5%	384	0.4%	336	0.3%
建設業	2,087	2.3%	1,850	1.9%	1,618	1.6%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	700	0.8%	2,687	2.7%	2,666	2.6%
運輸業	11,476	12.8%	11,921	12.0%	11,344	11.0%
卸売業	5,611	6.3%	5,607	5.7%	5,104	4.9%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	11,795	13.2%	9,620	9.7%	9,508	9.2%
不動産業	9,227	10.3%	10,274	10.4%	12,817	12.4%
サービス業	3,032	3.4%	3,025	3.1%	3,015	2.9%
中央政府(政府保証を含む)	12,800	14.3%	21,917	22.1%	25,800	25.0%
合計	89,568		99,148		103,259	

●保有有価証券の内訳

単位：百万円

		11年9月末	12年3月末	12年9月末	備考
国	債	488,822	407,669	346,931	
	1年以下	428,939	327,732	266,998	
	1年超	59,882	79,937	79,933	うち変動利付国債は39,898百万円
地	方債	187,486	158,248	146,615	
社	債	284,050	224,458	237,303	主に政府保証債
株	式	4	4	4	
そ	他の証券	9,835	307	204	
	外国証券	9,470	0	0	主にユーロ円債
	CDO	0	0	0	11年4月売却済
	その他	365	307	204	
合	計	970,198	790,687	731,059	

当社と大証金の比較

	当社	大証金
資本金	10,000百万円	5,000百万円
利益剰余金	96,401百万円	9,118百万円
経常利益	1,045百万円	47百万円
当期利益	740百万円	44百万円
貸付残高		
貸借取引貸付	2,057億円	349億円
一般貸付	583億円	391億円
発行済株式数		
普通株式	93百万株	37百万株
優先株式		15百万株
従業員数	208名	62名
店舗	本店	本店、東京支社
子会社	日証金信託銀行 日本ビルディング	
関連会社	JBISホールディングス JSFIT	ODKソリューションズ
格付(R&I)	AA-	A-

※数値は平成24年9月

注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。